

第 1 章

作成者が紹介する 2025 年版中小企業白書の概要

新たな時代に挑む中小企業の経営力と成長戦略



2025年版中小企業白書

桑原 隆成

中小企業庁 事業環境部 調査室

2025年版
白書を
読む

この度、中小企業庁では、「2025年版中小企業白書」（以下、白書）として、中小企業の現状や課題、今後の展望について分析を行い、中小企業の経営力と成長戦略を中心に取りまとめた。本章では、白書の概要について紹介する。

1 中小企業の動向

(1) 円安・物価高、金利上昇によるコスト増

まず、中小企業の業況を確認する。中小企業の業況判断 DI の推移を見ると、2023年上半期に約30年ぶりの水準を記録して以降低下し、足下では回復に足踏みの傾向が続いている。中小企業の経常利益の推移を見ると、長期的には上昇傾向で推移しているが、大企業と比較して伸び悩み、その差は拡大している。

2024年度は歴史的な円安・輸入物価高が続いた。従業者規模別の輸出入比率を見ると、従業者300人未満の企業では、輸入比率が輸出比率を大きく上回っており、中小企業では円安に起因した輸入物価高による利益下押しの影響を受けやすいといえる。また、「金利のある世界」が到来し、中小企業の借入金利水準判断 DI は大幅に上昇した。企

業規模別の借入金依存度を見ると、中小企業は大企業と比較して借入金依存度が高い傾向にあり、金利上昇が利益下押しリスクとなり得るといえる。

以上より、中小企業では、生産・投資コスト増加に直面し、厳しい状況に置かれているといえる。

(2) 人手不足、業績改善を伴わない賃上げ

加えて、構造的な人手不足の中、中小企業の人手不足感は依然として深刻な状況にある。中小企業の従業員数過不足 DI の推移を見ると、ほとんどの業種において2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、人手不足感が強まっている。

こうした状況も背景に、人手確保に向けた企業の賃上げが進みつつある。2024年は春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ率を達成し、中小企業単独でも+4.5%に迫る高水準となった。一方、大企業と中小企業の間の賃上げ率の差は拡大傾向にある。今後も大企業の水準についていけなければ、中小企業は人材流出を招く可能性がある。

しかし、企業規模別の労働分配率に着目すると、中小企業の労働分配率はすでに約8割であり、さらなる賃上げ余力は厳しい状況にある。実際に、業績改善が見られない中で賃上げを実施する中小